

令和 7 年度の多文化共生社会づくり事業

1 三重県多文化共生推進計画の概要

県においては、平成 19 年 3 月に「三重県国際化推進指針」を策定し、数度の改定を経て、令和 6 年 3 月に「三重県多文化共生推進計画」（計画期間令和 6 年度～令和 8 年度）を策定し、多様な文化的背景の住民が、地域社会と一緒に築き、多文化共生から生まれる活力が地域の課題解決に生かされている社会をめざし、関係部局において、さまざまな取組を実施しています。

2 令和 7 年度の主な取組

（1）多文化共生の意識定着と参画促進

有識者や外国人住民、支援団体等の皆さまから、さまざまな意見をいただきながら、相互理解の促進等に取り組みました。

項目	概要
イベントの開催	1 月の多文化共生月間において、共生イベント（参加者：延べ 164 人）やパネル展示を行いました。 【環境生活部 ダイバーシティ社会推進課】
出前講座の実施	国際交流員が、学校や地域において、相互理解に関する出前講座を実施（55 回）し、また、行政職員を対象に、「やさしい日本語」の講座を開催（6 回）しました。 【環境生活部 ダイバーシティ社会推進課】

（2）外国人住民の安全・安心な生活環境づくり

外国人住民に対する情報発信や相談対応、防災リーダーの育成、防犯教室の実施、学習機会の確保などに取り組みました。

項目	概要
Mieinfo による情報発信	台風や交通安全、県営住宅、生活オリエンテーション等の情報を 7 言語で発信しました（48 回）。 【環境生活部 ダイバーシティ社会推進課】
MieCo の相談対応	生活全般に関する相談に、三者間通訳も活用し、11 言語で対応しました（相談件数：2,288 件、うち専門相談：76 件）。 また、相談員が外国人支援コーディネーターの認証を取得しました。 【環境生活部 ダイバーシティ社会推進課】

項目	概要
外国人防災リーダーの育成	鳥羽市において、外国人防災リーダーの育成研修を実施しました（24名）。 【環境生活部 ダイバーシティ社会推進課】
医療通訳の育成	ベトナム語の医療通訳の育成研修を実施しました（10名）。また、医療通訳のモデル配置につなげました（2医療機関）。 【環境生活部 ダイバーシティ社会推進課】
法令遵守や働きやすい職場環境の整備	外国人の採用のポイントを紹介するセミナー等を開催しました（参加企業：159社）。 【雇用経済部 障がい者雇用・就労促進課】
日本語指導が必要な児童生徒への指導体制支援	対応教員として、国の基礎定数（125人）を上回る133人、非常勤講師68人を配置するとともに、巡回相談員を2人増員しました。 【教育委員会 教職員課、小中学校教育課】
夜間中学校における就学の機会の提供	令和7年4月に開校した県立みえ四葉ヶ咲中学校において、義務教育を修了していない外国人住民への就学の機会を提供しました。 【教育委員会 小中学校教育課】
就職・進学に関するセミナーの開催	県立高校において、日本での働き方や進学に関するセミナーを実施しました（3校）。 【教育委員会 高校教育課】
防犯教室の実施	工場等で従事する外国人労働者を対象に、防犯講話等を実施しました（54回）。 【警察本部 生活安全企画課】

（３）外国人住民の日本語教育の推進

日本語教室等、地域における日本語学習の取組が充実するよう、地域日本語教育コーディネーターの育成や学校における日本語指導の支援などに取り組みました。

項目	概要
地域日本語教室の充実	地域日本語教育コーディネーターを育成（4名）し、県内各地域における日本語教室の開設・運営を支援する体制を強化（12名体制）しました。 【環境生活部 ダイバーシティ社会推進課】
企業における日本語学習の推進	地域日本語教育コーディネーターが企業を訪問し、地域日本語教室の紹介などを行いました（17社）。 【環境生活部 ダイバーシティ社会推進課】

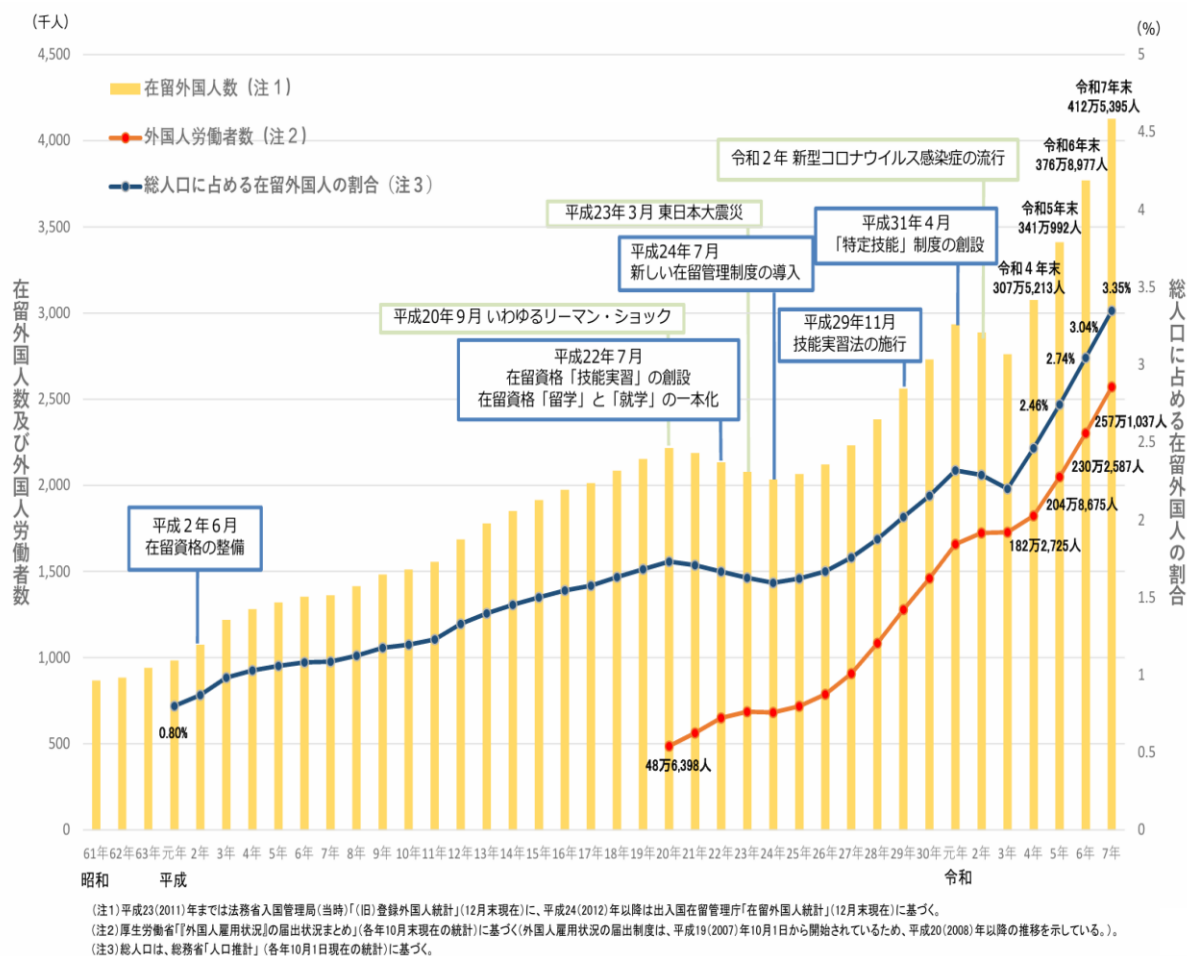
項目	概要
オンラインを活用した日本語指導	民間企業と連携したオンラインを活用した日本語教育や巡回指導員による遠隔授業に取り組みました。 【教育委員会 小中学校教育課】
外国人生徒支援専門員、日本語指導アドバイザーの配置	日本語指導が必要な外国人生徒が多数在籍する県立高校に対し、外国人生徒支援専門員または日本語指導アドバイザーを配置しました（5校）。 【教育委員会 高校教育課】

3 三重県多文化共生推進計画の目標値と実績値

目標	指標	令和4年度 2022年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度
		実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
多文化共生の意識定着と参画促進	日本人と外国人が、互いの文化的差異を認め合い、地域社会の一員として共に生きていく共生社会について、望ましいと思う県民の割合【県民対象】		45.0%	50.0%
		—	64.5%	
	外国人と日本人が、文化の違いを認め合い、地域社会の一員として共に暮らせる社会になっていると思う外国人住民の割合【外国人住民対象】		35.0%	40.0%
		—	65.0%	
外国人住民の安全・安心な生活環境づくり	市町における多文化共生に関する計画等の策定状況（累計）		12市町	15市町
		6市町	6市町	
	「みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）」の相談対応における連携機関数（累計）		50機関	50機関
		42機関	53機関	
外国人住民への日本語教育の推進	市町と連携した避難所における外国人避難者の受入訓練の実施（累計）		5市町	6市町
		3市町	5市町	
	多文化共生の推進に向けて県と連携した団体数（累計）		125団体	137団体
		62団体	129団体	
外国人住民への日本語教育の推進	日本語指導が必要な児童生徒に対して、個々の日本語習得レベルに応じた教育を計画的に行っている学校の割合		小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 100%
		小学校 79.0% 中学校 90.9% 高等学校 62.5%	小学校 100% 中学校 100% 高等学校 86.7%	小学校 % 中学校 % 高等学校 %

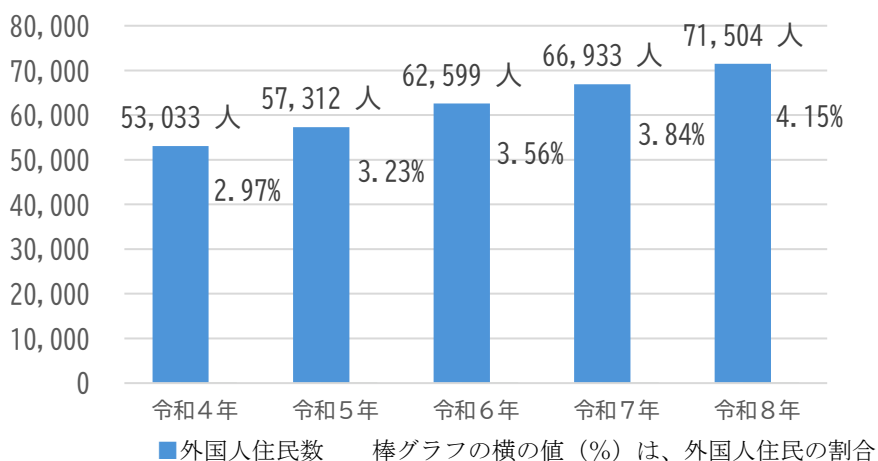
4 外国人住民数の推移

図表1 全国の在留外国人数及び外国人労働者数



出典：内閣官房「外国人の受入れの基本的な在り方の検討のためのワーキンググループ」第1回
（令和8年8月7日）会議資料

図表2 三重県内の外国人住民数（毎年1月1日現在）



総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和8年1月1日現在）から作成

図表3 市町別外国人住民数等

令和4年1月1日現在

市町	日本人	外国人	割合
津市	265,568	8,497	3.10%
四日市市	299,622	10,203	3.29%
伊勢市	122,133	1,056	0.86%
松阪市	156,125	4,499	2.80%
桑名市	135,468	4,666	3.33%
鈴鹿市	188,874	8,638	4.37%
名張市	75,878	1,031	1.34%
尾鷲市	16,584	218	1.30%
亀山市	47,479	1,959	3.96%
鳥羽市	17,379	269	1.52%
熊野市	16,002	110	0.68%
いなべ市	42,945	1,974	4.39%
志摩市	46,891	381	0.81%
伊賀市	82,965	5,360	6.07%
木曽岬町	5,571	510	8.39%
東員町	25,232	659	2.55%
菰野町	40,460	1,016	2.45%
朝日町	10,899	172	1.55%
川越町	14,876	601	3.88%
多気町	14,043	133	0.94%
明和町	22,759	232	1.01%
大台町	8,621	89	1.02%
玉城町	15,142	129	0.84%
度会町	7,849	43	0.54%
大紀町	7,775	100	1.27%
南伊勢町	11,563	74	0.64%
紀北町	14,549	275	1.86%
御浜町	8,193	44	0.53%
紀宝町	10,490	95	0.90%
合計	1,731,935	53,033	2.97%

令和8年1月1日現在

市町	日本人	外国人	割合
津市	254,420	11,592	4.36%
四日市市	291,196	13,889	4.55%
伊勢市	115,738	1,630	1.39%
松阪市	148,678	5,840	3.78%
桑名市	130,244	6,764	4.94%
鈴鹿市	182,200	10,640	5.52%
名張市	71,719	1,522	2.08%
尾鷲市	14,726	315	2.09%
亀山市	46,273	2,825	5.75%
鳥羽市	15,426	623	3.88%
熊野市	14,375	213	1.46%
いなべ市	41,719	2,702	6.08%
志摩市	42,338	688	1.60%
伊賀市	77,015	6,336	7.60%
木曽岬町	5,080	778	13.28%
東員町	24,734	791	3.10%
菰野町	39,168	1,300	3.21%
朝日町	10,857	234	2.11%
川越町	15,002	851	5.37%
多気町	13,218	211	1.57%
明和町	22,205	307	1.36%
大台町	7,886	171	2.12%
玉城町	14,695	219	1.47%
度会町	7,319	76	1.03%
大紀町	6,877	131	1.87%
南伊勢町	10,007	118	1.17%
紀北町	12,920	495	3.69%
御浜町	7,558	63	0.83%
紀宝町	9,794	180	1.80%
合計	1,653,387	71,504	4.15%

総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数から作成

図表4 県内年齢別外国人住民数等

令和4年1月1日現在

年齢層	日本人	外国人	割合
0～9歳	128,797	4,281	3.22%
10～19歳	159,019	3,912	2.40%
20～29歳	157,680	14,954	8.66%
30～39歳	175,580	11,433	6.11%
40～49歳	237,195	7,898	3.22%
50～59歳	236,957	6,014	2.48%
60～69歳	217,280	2,671	1.21%
70～79歳	240,025	1,264	0.52%
80～89歳	141,263	460	0.32%
90～99歳	36,918	54	0.15%
100歳以上	1,221	4	0.33%
不明(差分)		88	
計	1,731,935	53,033	2.97%

令和8年1月1日現在

年齢層	日本人	外国人	割合
0～9歳	109,872	4,801	4.19%
10～19歳	149,184	5,544	3.58%
20～29歳	146,412	23,293	13.73%
30～39歳	157,452	16,008	9.23%
40～49歳	204,005	9,395	4.40%
50～59歳	249,730	6,706	2.62%
60～69歳	214,510	3,633	1.67%
70～79歳	234,943	1,493	0.63%
80～89歳	145,330	551	0.38%
90～99歳	40,515	77	0.19%
100歳以上	1,434	3	0.21%
不明(差分)			
計	1,653,387	71,504	4.15%

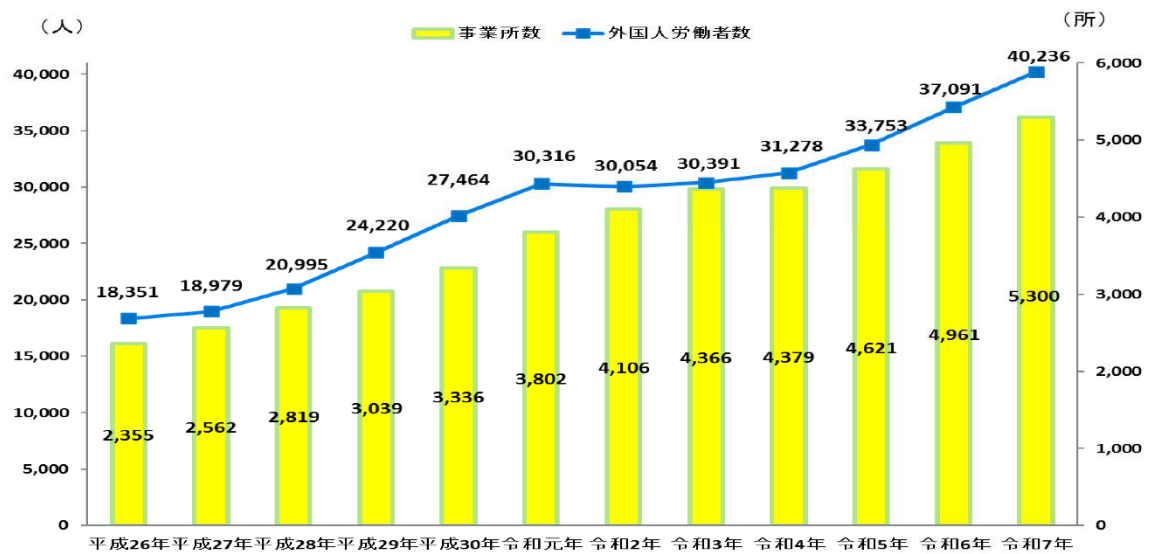
総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数から作成

図表5 県内国籍別外国人住民数等

国籍	令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		令和7年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
1 バトナム	9,390	17.7%	10,683	18.7%	12,639	20.2%	14,176	21.2%	15,254	21.3%
2 ブラジル	12,897	24.3%	13,061	22.8%	13,241	21.2%	13,296	19.9%	13,198	18.5%
3 フィリピン	7,267	13.7%	7,723	13.5%	8,197	13.1%	8,591	12.8%	8,890	12.4%
4 中国	6,306	11.9%	6,040	10.5%	6,248	10.0%	6,340	9.5%	6,591	9.2%
5 インドネシア	1,715	3.2%	2,530	4.4%	3,365	5.4%	4,323	6.5%	5,521	7.7%
6 ネパール	1,431	2.7%	2,210	3.9%	2,615	4.2%	2,830	4.2%	3,535	4.9%
7 韓国	3,973	7.5%	3,882	6.8%	3,761	6.0%	3,657	5.5%	3,527	4.9%
8 パルー	3,124	5.9%	3,144	5.5%	3,194	5.1%	3,290	4.9%	3,259	4.6%
9 ミャンマー	604	1.1%	831	1.5%	1,221	2.0%	1,736	2.6%	2,255	3.2%
10 タイ	1,533	2.9%	1,717	3.0%	1,888	3.0%	2,003	3.0%	1,995	2.8%
県内外国人住民総数	53,042	—	57,279	—	62,561	—	66,891	—	71,492	—

出典：県ダイバーシティ社会推進課 外国人住民・国籍別人口調査計 令和7年12月31日現在

図表6 県内外国人労働者数等



出典：三重労働局 外国人雇用状況 令和7年10月31日現在

図表7 県内外国人労働者の国籍別数、産業別数

令和3年10月31日			令和7年10月31日		
国籍	人数	割合	国籍	人数	割合
ベトナム	7,318	24.1%	ベトナム	10,855	35.7%
ブラジル	6,966	22.9%	ブラジル	6,326	20.8%
フィリピン	4,196	13.8%	フィリピン	5,530	18.2%
中国	4,039	13.3%	インドネシア	4,255	14.0%
パルー	1,636	5.4%	中国	3,210	10.6%
インドネシア	1,331	4.4%	ネパール	2,205	7.3%
ネパール	1,183	3.9%	ミャンマー	1,653	5.4%
韓国	223	0.7%	パルー	1,527	5.0%
			タイ	1,357	4.5%
			スリランカ	753	2.5%
			韓国	215	0.7%
			インド	143	0.5%
G7等	342	1.1%	G7等	324	1.1%
その他	3,157	10.4%	その他	1,883	6.2%
合計	30,391		合計	40,236	

令和3年10月31日			令和7年10月31日		
業種	人数	割合	人数	割合	
建設業	1,832	6.0%	3,108	7.7%	
製造業	13,579	44.7%	16,979	42.2%	
農業・林業	386	1.3%	530	1.3%	
運輸業、郵便業	1,306	4.3%	1,944	4.8%	
卸売業、小売業	2,128	7.0%	3,262	8.1%	
宿泊業、飲食サービス業	1,470	4.8%	2,594	6.4%	
教育、学習支援業	410	1.3%	404	1.0%	
医療、福祉	1,140	3.8%	2,634	6.5%	
サービス業（※）	7,029	23.1%	7,475	18.6%	
その他	1,111	3.7%	1,306	3.2%	
合計	30,391		40,236		

※ 他に分類されないもの

三重労働局 外国人雇用状況から作成

図表 8 県内在留資格別外国人住民数等

就労が認められる在留資格（活動制限あり）				
在留資格	該当例	令和3年	令和7年	増加率
教授	大学教授等	12	23	192%
芸術	作曲家、画家、著述家等	1	3	300%
宗教	外国の宗教団体から派遣される宣教師等	31	32	103%
報道	外国の報道機関の記者、カメラマン	0	0	—
高度専門職	ポイント制による高度人材	38	55	145%
経営・管理	企業等の経営者、管理者等	179	334	187%
法律・会計業務	弁護士、公認会計士等	0	0	—
医療	医師、歯科医師、看護師	9	16	178%
研究	政府関係機関や私企業等の研究者	2	3	150%
教育	中学校、高等学校等の語学教師等	169	181	107%
技術・人文知識・国際業務	機械工学等の技術者、通訳、デザイナー等	3,600	7,004	195%
企業内転勤	外国の事業所からの転勤者	127	336	265%
介護	介護福祉士	93	351	377%
興行	俳優、歌手、ダンサー、プロスポーツ選手等	23	45	196%
技能	外国料理の調理師、スポーツ指導者等	304	451	148%
特定技能	特定産業分野の各業務従事者	1,259	8,105	644%
技能実習	技能実習生	8,036	11,747	146%
就労が認められない在留資格				
在留資格	該当例	令和3年	令和7年	増加率
文化活動	日本文化の研究者等	2	6	300%
留学	大学等の学生、生徒	1,041	1,754	168%
研修	研修生	0	8	—
家族滞在	在留外国人が扶養する配偶者、子	2,134	4,403	206%
就労の可否は指定される活動によるもの				
在留資格	該当例	令和3年	令和7年	増加率
特定活動	EPAに基づく外国人看護師、介護福祉士候補者等	2,397	1,231	51%
身分・地位に基づく在留資格、特例法（活動制限なし）				
在留資格	該当例	令和3年	令和7年	増加率
永住者	永住許可を受けた者	18,391	20,519	112%
日本人の配偶者等	日本人の配偶者、子、特別養子	2,540	2,478	98%
永住者の配偶者等	永住者、特別永住者の配偶者、日本で出生した子	1,221	1,557	128%
定住者	第三国定住難民、日系3世、中国残留邦人等	9,005	9,724	108%
特別永住者	入管特例法に基づき認められた者	3,681	3,185	87%
		令和3年	令和7年	増加率
計		54,295	73,551	135%

出入国在留管理庁 在留外国人統計等から作成（各年12月31日現在）

※ 出入国在留管理庁と総務省は、それぞれ異なるデータを用いるため、値が異なります。